

# 令和8・9年度湖東広域衛生管理組合入札参加資格審査申請要領

- 1 受付期間 令和8年2月2日（月）から令和8年2月13日（金）までの午前9時から午前12時までと午後1時から午後5時まで
- 2 審査基準日 令和8年1月1日
- 3 受付場所 湖東広域衛生管理組合 総務福祉課  
(〒529-1162 滋賀県犬上郡豊郷町大字八町500番地)
- 4 受付方法 受付期間内の持参および郵送（期間内必着）（消印有効）  
※内容変更については、申請以降に隨時受付可
- 5 登録期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで（2年間）
- 6 申請様式 湖東広域衛生管理組合ホームページよりダウンロードして  
ください。（<https://kotoeikan.jp>）  
※宛名 湖東広域衛生管理組合 管理者 伊藤 定勉

## 7 申請者の資格

次の要件を満たしていることが必要です。

### 《共通》

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者（成年被後見人および被保佐人でない者）および破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 入札参加資格制限を受けていない者
- (3) 国税および地方税を滞納していないこと。

### 《建設工事》

- (4) 建設業法第3条の規定に基づく許可を受けている者（支店、営業所等で登録を申請する場合は、当該支店、営業所等で許可を受けていること。）で、指名希望工事に対応する許可建設工事について、審査基準日の前日（令和7年12月31日）において許可取得後2年以上経過し、かつ、審査基準日の直前2年のいずれかの事業年度において許可業種に対応する建設工事の施工実績があること（下線部新規のみ。）。

## 《建設コンサルタント等》

- (5) 登録業者であること（イ・ウ・エについては、入札に参加する支店・営業所で登録されていること。登録がない場合は、希望業種は選択できません。）。
- ア 測量については、測量法による測量業者であること。
- イ 地質調査については、地質調査業者登録規程による登録業者であること。
- ウ 建設コンサルタントについては、建設コンサルタント登録規程による登録業者であること。
- エ 補償コンサルタントについては、補償コンサルタント登録規程による登録業者であること。
- オ 建築・設計監理については、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による一級建築士事務所または二級建築士事務所の登録を受けた者であること。
- (6) 湖東広域衛生管理組合管内（愛知郡、犬上郡区域）に支店等を設けて入札参加資格審査申請を提出する場合は、法人であること。

## 8 提出方法および注意事項

- (1) 提出書類は、A4縦フラットファイル（グリーン系。綴じ具は金属製以外のもの）に「9 提出書類」順に編さんしてください。
- (2) 添付書類のうち、官公署の発行する証明書類等は、原寸大かつ鮮明な写しにしてください。
- (3) 納税証明書は、直前1年度決算分の本店および受任地分が必要です。
- (4) フラットファイルの表紙および背表紙には、『令和8・9年度入札参加資格審査申請書』および『会社名』を明記してください。
- (5) 申請書に虚偽の記載をしたり、または重要な事実の記載をしなかつたりした場合は入札参加資格の認定は受けられず、認定後発覚した場合は資格を取り消すことがあります。
- (6) 受付期間内に申請がない場合は、令和8・9年度の入札参加資格は得られません（資格の期限切れに伴う通知は行いません。）。

## 9 提出書類

継順	提出書類	様式			備考
		建設	コンサル	物品役務	
1	競争入札参加資格審査申請書	様式1	様式1-1 1-3	様式1-4 1-7	
2	業態調書		様式2		
3	委任状		様式3		町内の支店等に権限を委任する場合のみ
4	使用印鑑届		様式4		
5	印鑑証明書		(写)		発行後3ヶ月以内のもの
6	参加希望業種申込書	様式5			
7	経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書	(写)			審査基準日が令和8年1月1日までのもので直近のもの
8	建設業許可通知または証明書 ※許可通知は、許可期間が有効なもの	(写)			証明書の場合は、発行3ヶ月以内のもの ※大臣許可を有する者は建設業許可確認書でも可
9	工事経歴書 (過去1年分)	様式6			
10	償却資産申告書	(写)			
11	建設機械保有調書	任意			
12	技術職員調書	様式7			
13	技術者免許書	(写)			
14	登録証明書		(写)		
15	測量等実績調書 (過去1年分)		様式8		
16	財務諸表類(法人のみ)		(写)		税務署提出分写(直近1期分)
17	技術者経歴書		任意		
18	納税証明書 (本社および受任地の証明書)		(写)		発行後3ヶ月以内のもの ◇法人の場合 法人税・消費税および地方消費税(国)・法人事業税(都道府県)・法人等の道府県民税および町民税・固定資産税(町) ◇個人の場合 消費税および地方消費税(国)・所得税(国)・法人事業税(都道府県)・個人の道府県民税および町民税・固定資産税(町) ※未納がないことを証する書類可
19	建設業退職金共済組合または中小企業退職共済事業団の履行証明または支払証明	(写)			
20	令和7年12月分の社会保険料納入領収書		(写)		個人の場合は国民健康保険税納税証明書の写し
21	労災保険・雇用保険料納付済書		(写)		
22	支店・営業所一覧表	様式9	様式9-1		委任先をマークすること
23	商業登記事項証明書 ※法人のみ		(写)		発行後3ヶ月以内のもの
24	販売実績			任意	